

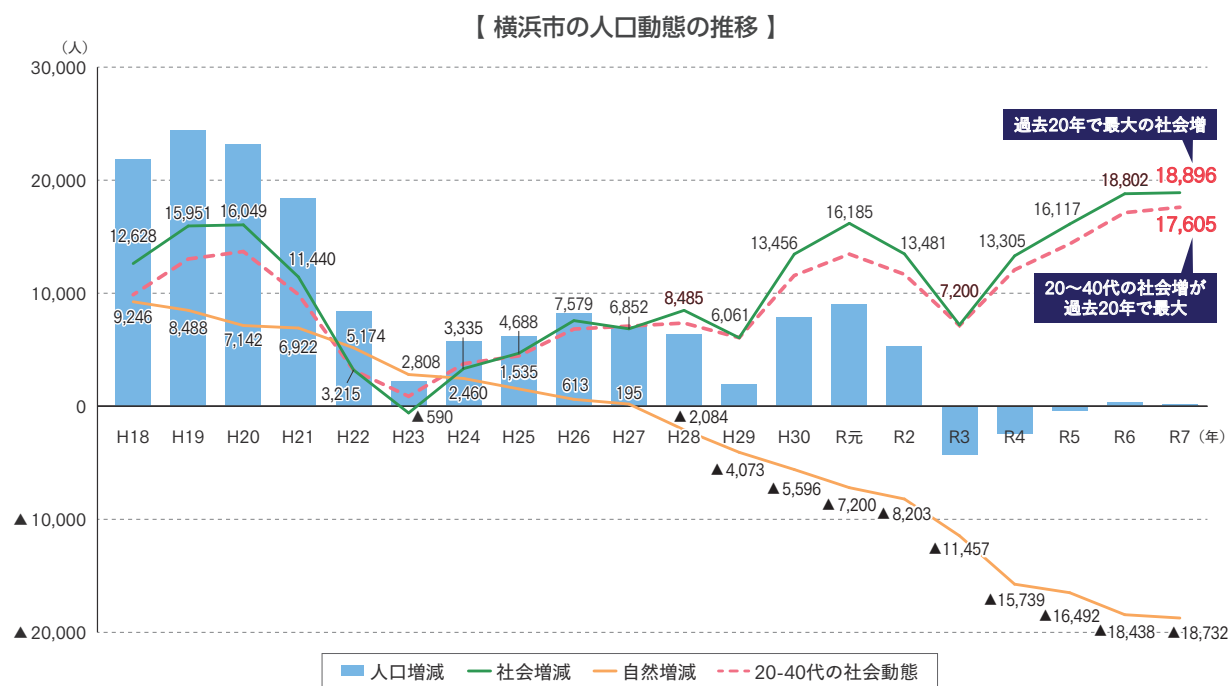


計画の前提

将来的な人口減少・少子高齢化

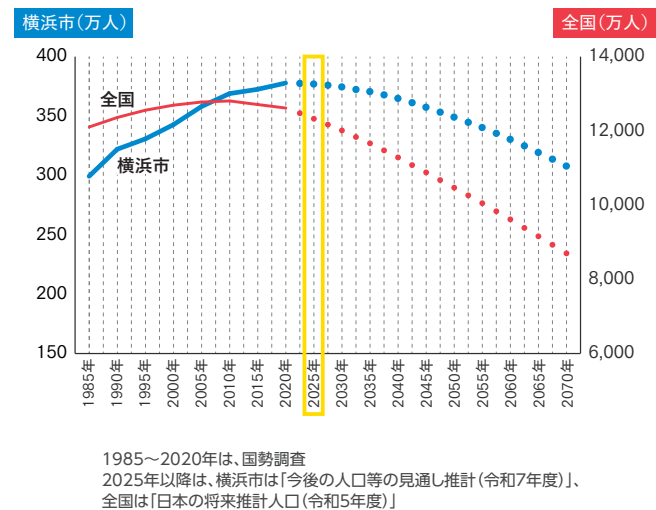
横浜市の人口動態は、2024(令和6)年に4年ぶりの人口増となり、2025(令和7)年も人口増が続き、2年連続の人口増となっています。また、2024(令和6)年に過去20年で最大となった20代から40代までの社会増について、2025(令和7)年は更に増加しています。

一方で、我が国最大の人口を抱える基礎自治体である横浜市も、今後、避けることができない人口減少局面を迎えることが推計されています。全国と比べて減少カーブは緩やかであるものの、2070(令和52)年には、約308万人まで減少する見通しとなっています。

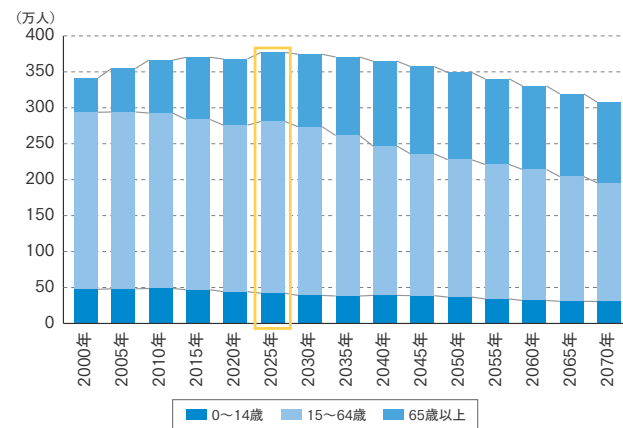


出典：令和8年度予算案について【横浜市政策経営・国際戦略局】

【今後の人口の見通し推計(令和7年度)】



【横浜市の年齢3区分別人口の推移】



出典：今後の人口等の見通し推計(令和7年度)【横浜市政策経営・国際戦略局】

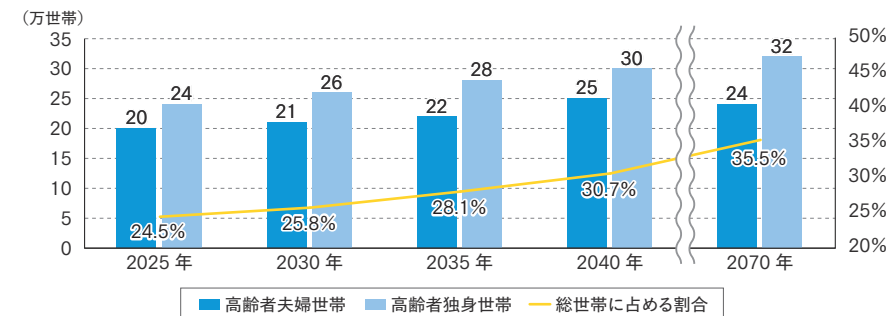
2025(令和7)年1月1日時点の推計人口が前年同月比で増加に転じたため、この変化を反映すべく改めて簡易な推計を行いました。

その結果、人口減少傾向に変化はないものの、2070(令和52)年時点の推計人口は前回の推計では、約301万人でしたが、今回の推計では、約308万人となり、約6万6千人多くなる見込みです。

高齢者単独世帯の増加、要支援・要介護率の上昇

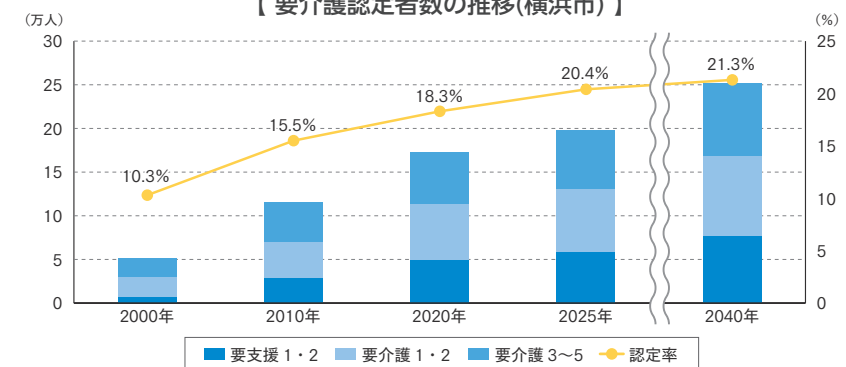
高齢化の進展とあいまって「高齢者夫婦世帯」及び「高齢者単独世帯」が増加しており、「高齢者単独世帯」は、今後、増加していくことが見込まれます。また、要支援・要介護認定を受けている認定者数は、今後も増加していく見込みです。高齢者だけではなく、こどもから現役世代まで、広く安心を支えていく全世代型社会の仕組みづくりが重要です。

【高齢者夫婦世帯、高齢者単独世帯の推移(横浜市)】



出典：今後の人口等の見通し推計(令和7年度)【横浜市政策経営・国際戦略局】

【要介護認定者数の推移(横浜市)】



※ 認定率は、第1号被保険者数(全体)に占める、第1号被保険者の認定者数の割合
※ 要支援は、平成18年度より要支援1と2での区分を開始(平成12年度は「要支援」のみの区分)
※ 要支援・要介護認定者数及び第1号被保険者数は、令和2年までは実績値、2025・2040年は推計値(各年9月末時点)

出典：よこはまポジティブエイジング計画(第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画)【横浜市健康福祉局】

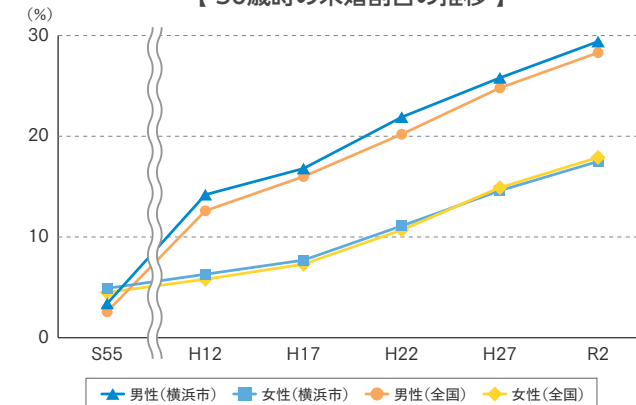
未婚割合の上昇

50歳時の未婚割合は上昇しています。

また、合計特殊出生率(一人の女性が一生に平均して産むこどもの人数)は、2015(平成27)年から減少傾向が続いています。

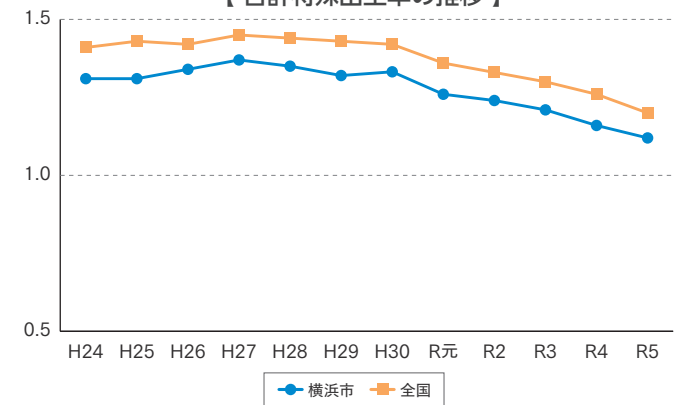
出産や子育てが個人の選択であることを前提としながら、希望する人が安心してこどもを生み育てることができる環境づくりを進めるとともに、全てのこどもの健やかな育ちを支える必要があります。

【50歳時の未婚割合の推移】



出典：昭和55年から令和2年までの国勢調査を活用

【合計特殊出生率の推移】

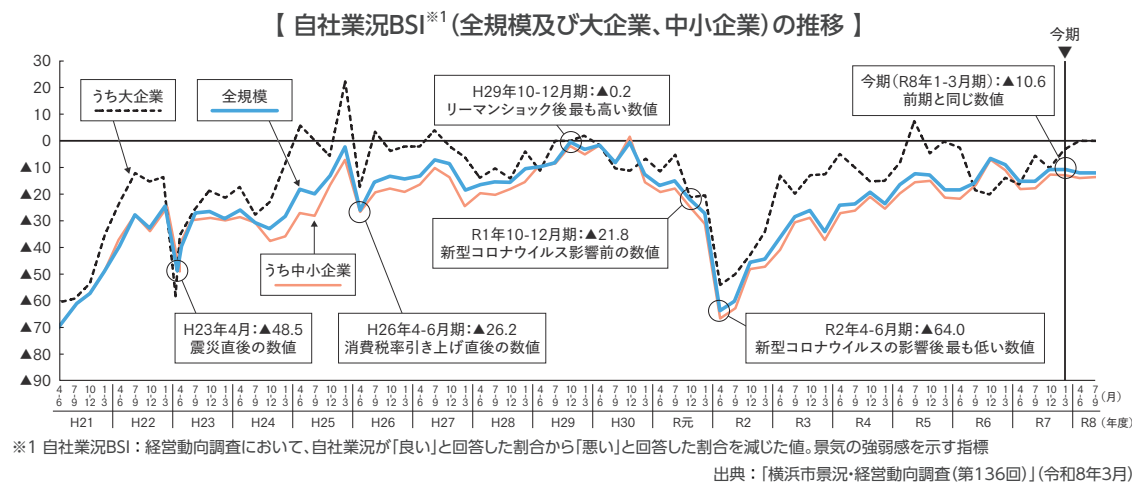
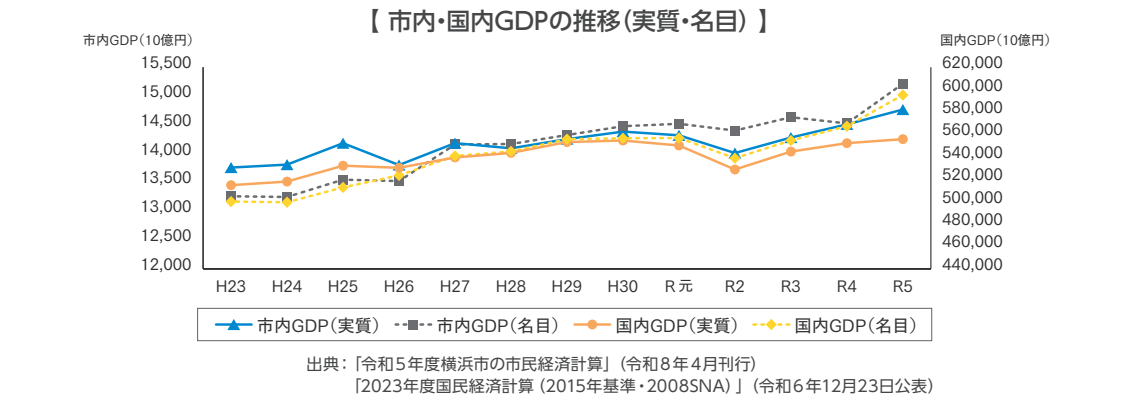


出典：横浜市統計書、厚生労働省「人口動態統計」

経済状況

市内GDP、国内GDP共に、エネルギー・原材料価格の高騰などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が見られます。

変化の激しい時代において、持続的に成長・発展する横浜経済を目指していくためには、引き続き、横浜市の経済を支える市内企業の支援・活性化などにしっかりと取り組んでいく必要があります。

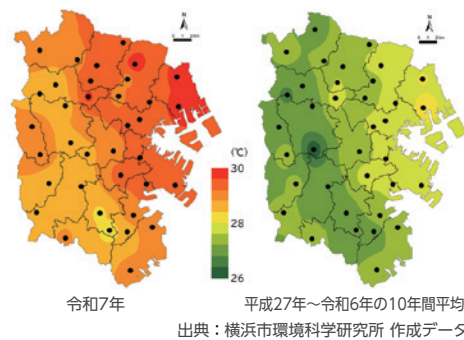


気候変動と災害の激甚化

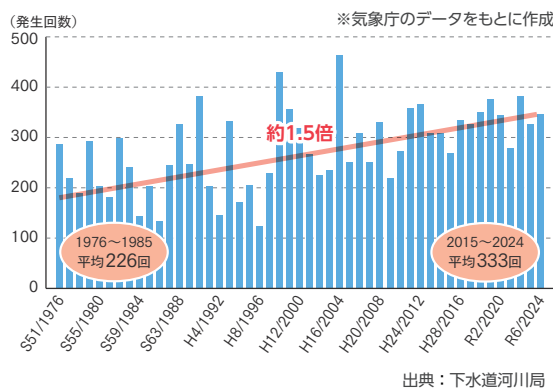
市内の平均気温は年々上昇しており、2025(令和7)年7、8月の平均気温は、過去最高を記録した昨年並みに上昇し、猛烈な暑さに見舞われました。地球規模での気候変動を生活の中で実感することが増え、猛暑や豪雨などが日常的なリスクとなっています。

激甚化・高頻度化する風水害やいつ起きてもおかしくない大地震への対策を迅速に進めていく必要があります。

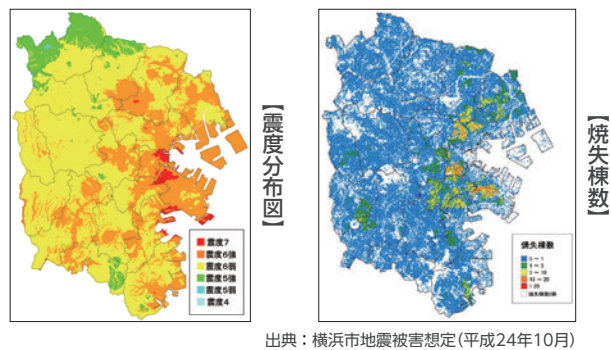
【横浜市の7、8月平均気温分布図】
(令和7年と過去10年間の平均比較)



【全国の1時間当たり50mm以上降雨の年間発生回数推移】



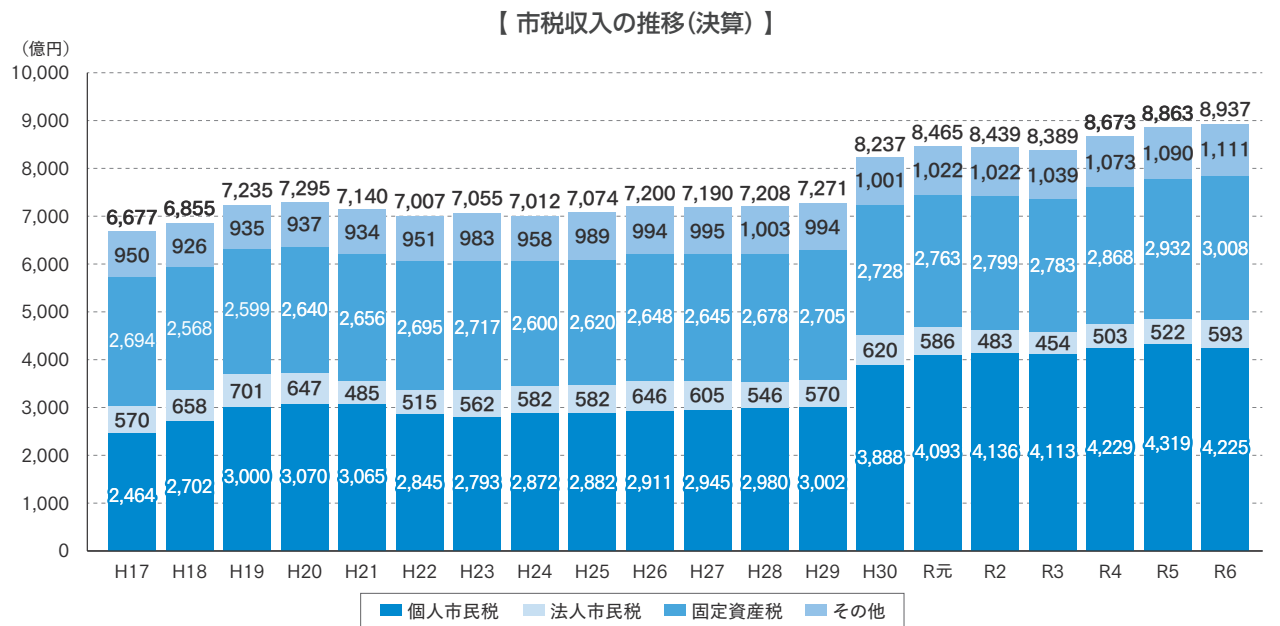
【元禄型地震による横浜市被害想定(震度・焼失件数)】



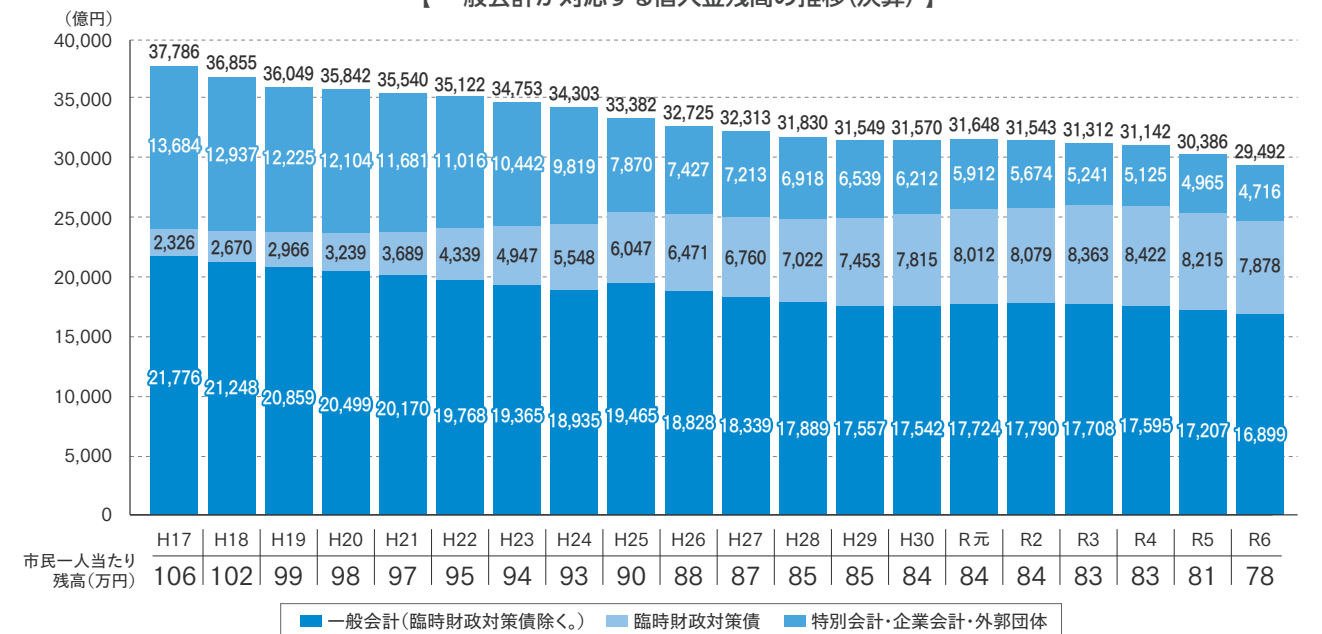
横浜市の財政状況

歳入面では、市税収入が、企業収益の増などにより2024(令和6)年度決算では3年連続の増収、過去最高の8,937億円となりましたが、今後、日本全体の生産年齢人口が減少していく中で、横浜市の市税収入の約5割を占める個人市民税も徐々に減収していくことが見込まれています。一方、歳出面では、長引く物価高の影響に加え、社会保障経費の増や、公共施設の老朽化による維持コストの増などが見込まれており、歳入と歳出の収支差は拡大していくことが見込まれています。

横浜市では、2022(令和4)年度に「財政ビジョン」を策定し、減債基金をはじめとする臨時財源を活用した「持続性に欠けた危機的な状況」から脱出するため、中長期的な視点に立った「創造・転換」による歳出改革に取り組んできました。引き続き、市民ニーズを捉えた施策を推進しながら、持続可能な財政運営に向けた取組を一層強化していく必要があります。



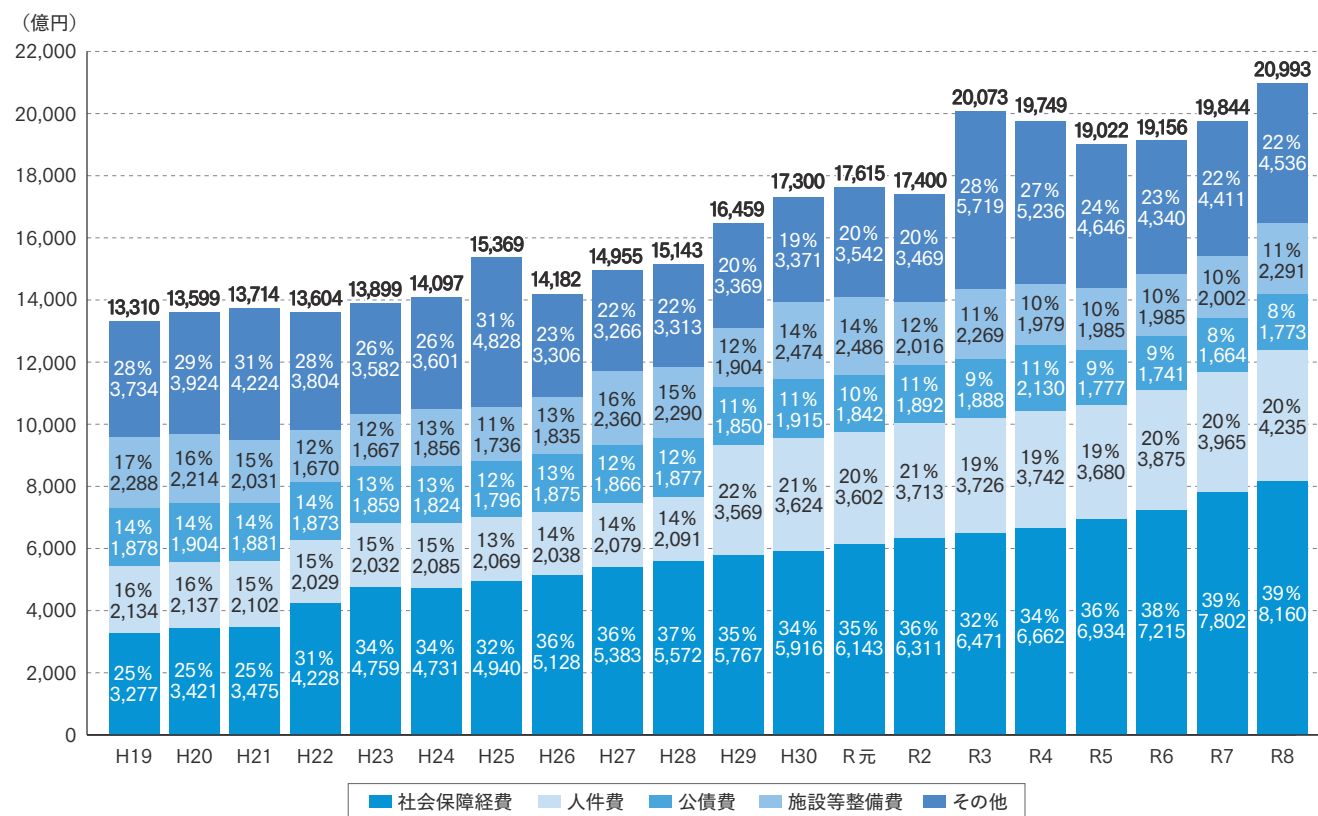
【一般会計が対応する借入金残高の推移(決算)】



市民一人当たり残高(万円)は各年10月1日現在人口で算出

出典：「財政ビジョン」掲載データに最新データを追加

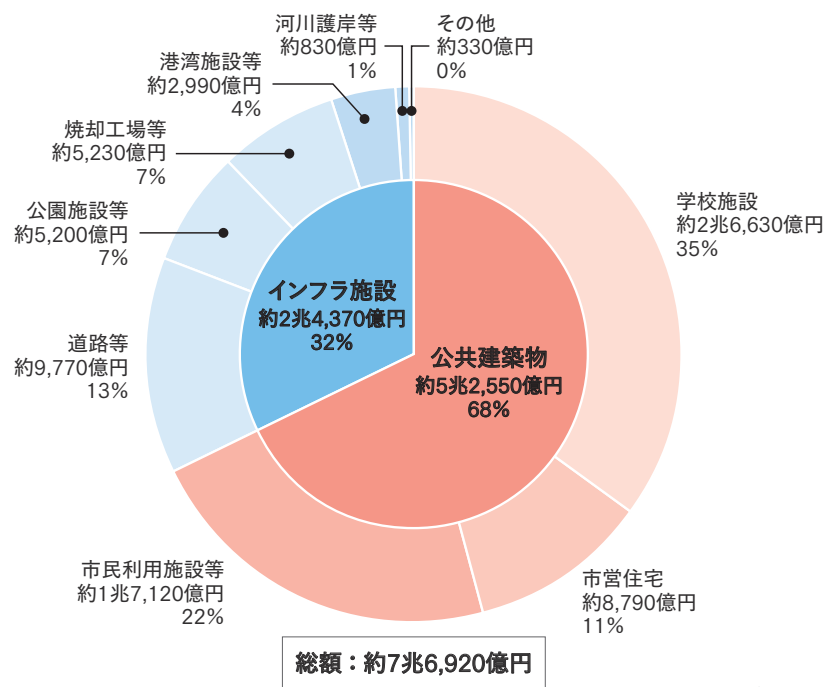
【 予算の性質別推移 】



出典：「財政ビジョン」掲載データに最新データを追加

【 公共施設の保全更新コストの長期推計 】

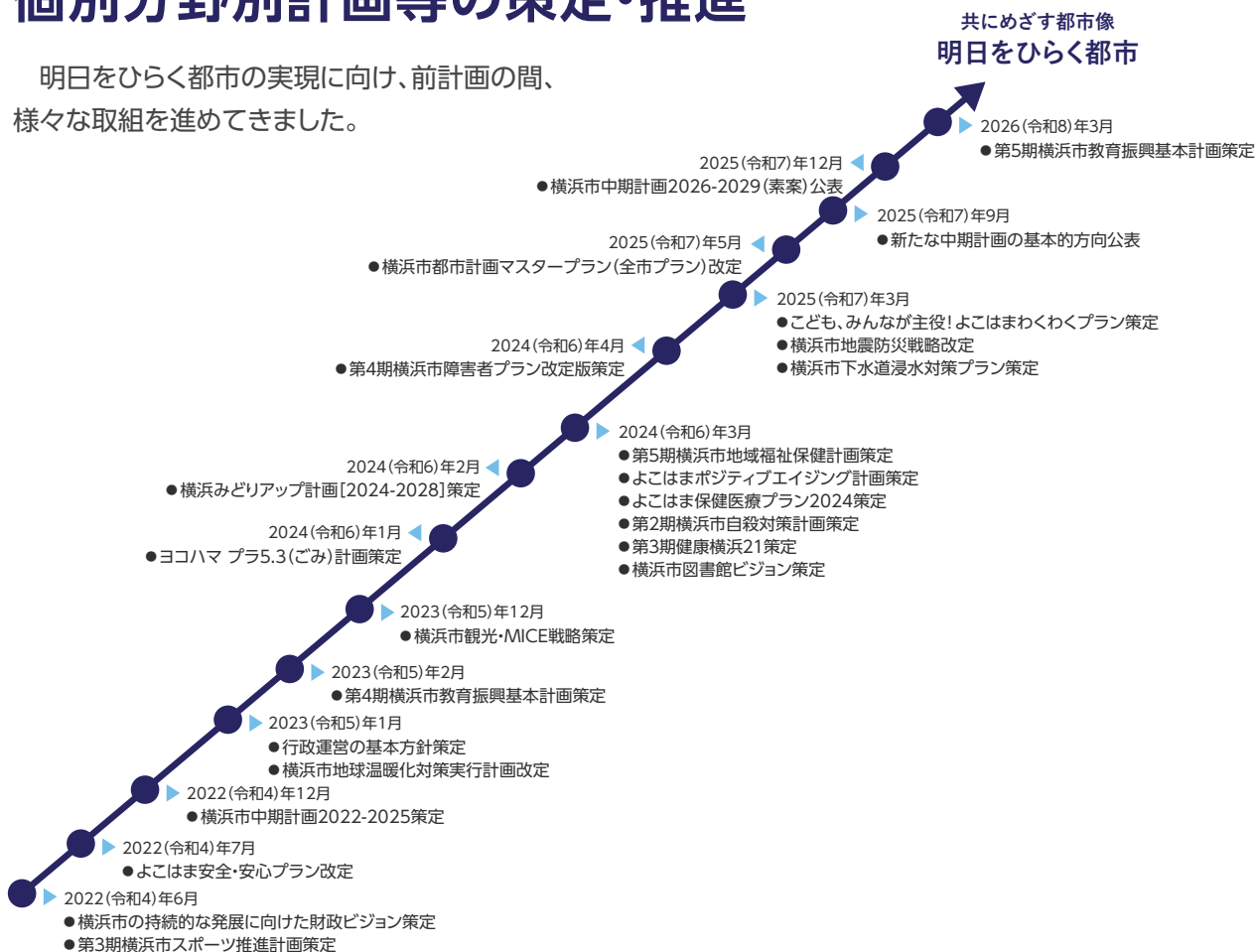
(一般会計における2021(令和3)年～2065(令和47)年の見込額)



出典：「財政ビジョン」掲載データ

個別分野別計画等の策定・推進

明日をひらく都市の実現に向け、前計画の間、様々な取組を進めてきました。



横浜市基本構想(2006(平成18)年策定)

市民力と創造力により
新しい「横浜らしさ」を生み出す都市

横浜は、平和や人権の尊重を基調として、世界との窓口として歴史的に果たしてきた役割を常に認識しながら、知恵と活力を最大限に発揮し、市民が生き生きと暮らせる魅力あふれる都市であり続けます。また、年齢や性別、障害の有無や国籍にとらわれることなく、多様な個性を尊重し、市民自らが多様な力を地域社会で発揮します。市民の意識と行動が、これからの横浜を形づくりします。新しい「横浜らしさ」を生み出し世界に発信することで、横浜は常に新たな魅力と活力を創造し続けます。

都市像を支える5つの柱

- 1 世界の知が集まる交流拠点都市
- 2 新たな活躍の場を開拓する活力創造都市
- 3 多様な働き方や暮らしができる生活快適都市
- 4 市民の知恵がつくる環境行動都市
- 5 いつまでも安心して暮らせる安全安心都市

個別分野別計画の例:横浜市都市計画マスタープラン

未来をひらく 次世代に誇れる都市づくり

◆目標年次 2040年を目標年次とします。

◆どのように実現していくのか

人口減少や超高齢社会の一層の進展、気候変動に伴う災害リスクの増大など、横浜をとりまく環境は大きく変化しています。横浜が、人や企業を呼び込み、活力あふれる都市であり続けるためには、様々な変化に伴う課題を先取りして、その解決に向け、一歩踏み込んだ行動が求められます。

そのため、新しい技術や制度の実験的活用、これまでのまちづくりのルールの見直しなどにも積極的に挑戦し、これまでにない都市の魅力づくりを進めていきます。

横浜らしい進取の気質を生かして、地球環境やケア、新しいモビリティなど複雑化・多様化する社会課題の解決に先駆的に取り組んでいきます。

地域のことをよく知る市民の方々、都市づくりに意欲的な企業、行政など、それぞれが得意分野を持ち寄り、結集して、新たな価値を生み出す取組を進めていきます。

2027年には、「グリーンシティ」を世界に発信する国際イベントであるGREEN×EXPO 2027が横浜で開催されます。これを横浜の都市づくりの転換点と捉え、市全域でのGXの実装へとつなげます。

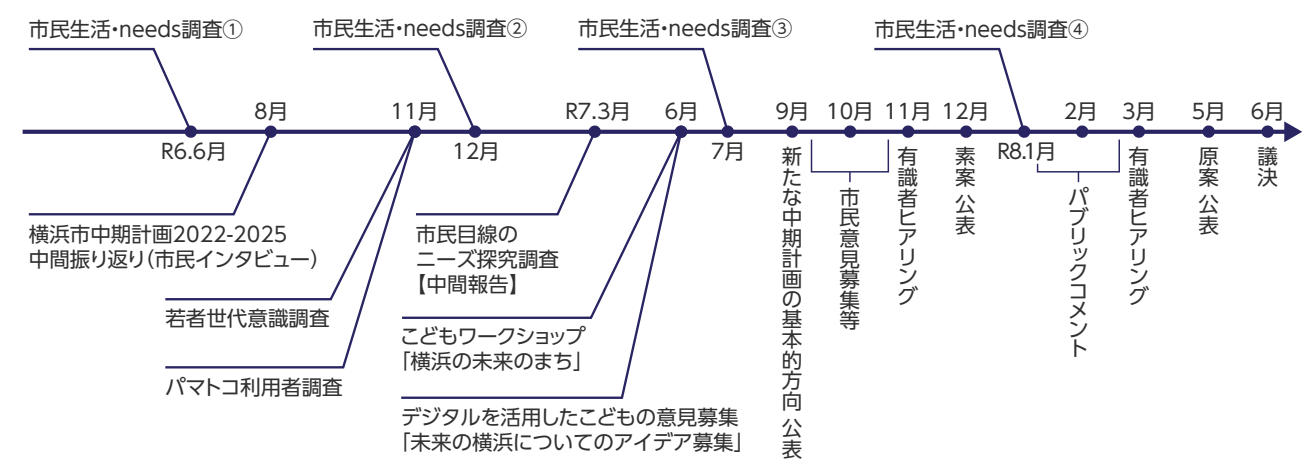
◆都市づくりのテーマ

経済 暮らし にぎわい 環境 安全安心



計画の策定経過

策定経過



2025(令和7)年9月10日 「新たな中期計画の基本的方向」公表

①市民意見募集

- アンケート形式(9月22日～10月21日) ▶ 意見総数854件(620人・団体)
- インタビュー形式(9月27日、28日) ▶ 意見総数377件(65人)

②こども意見募集(9月22日～10月21日) ▶ 意見総数247件(247人)

③有識者ヒアリング

①について

②について

2025(令和7)年12月3日 素案の公表

①パブリックコメントの実施(1月5日～2月27日) ▶ 意見総数2,166件(1,750人・団体)

②有識者ヒアリング

①について

2026(令和8)年5月13日 原案の公表

令和8年第2回市会定例会に議案提出・審査
基本計画特別委員会において採決
市会本会議において議決
※附帯意見が付されて可決されました。

2026(令和8)年6月5日 策定

有識者一覧

※敬称略、肩書は当時

佐土原 聡	横浜国立大学 名誉教授
広井 良典	京都大学 名誉教授
川本 守彦	横浜商工会議所 副会頭
小野寺 拓	日本銀行 横浜支店長
千田 美佐	株式会社横浜銀行 地域戦略統括部長
秋山 純一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 横浜地域連合 議長
伊藤 薫	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役
南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事
高橋 晶子	EY新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー 公認会計士
望月 正光	関東学院大学 名誉教授



横浜市

横浜市中期計画 2026-2029
横浜市政策経営・国際戦略局経営戦略課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10
TEL(045)671-2010 FAX(045)663-4613

令和8年6月 写真提供：横浜市観光協会(表紙の風景写真)、ピクスタ(人物写真の一部)